

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

“住んでみよう・住み続けよう”秦野みらいづくりプロジェクト(2026年度～2030年度)

2 地域再生計画の作成主体の名称

神奈川県秦野市

3 地域再生計画の区域

神奈川県秦野市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2010年9月の170,417人をピークに減少しており、2025年12月には159,811人(2020年国勢調査結果である162,439人に住民の移動を加えた推計人口)となっている。本市の将来人口推計では、2030年には156,617人、2050年には127,037人になると推計している。

年齢3区分別人口の推移をみると、年少人口(0～14歳)は1985年(33,897人)以降、減少を続け、2025年には15,557人となっている。また、生産年齢人口(15～64歳)は1999年(124,038人)をピークに減少し、2025年には92,306人となっている。一方で、老年人口(65歳以上)は本市の人口がピークだった2010年の33,527人から2025年には49,775人と増加の一途をたどっており、少子高齢化が更に進むと想定している。

自然動態をみると、1975年から2005年までは、出生数が死亡数を上回り自然増が続いていたが、2010年に69人の自然減となって以降、死亡数が出生数を上回り自然減が続いている。2024年には1,310人の自然減となっており、今後さらに自然減(出生数の減少及び死亡数の増加)が進む見込みである。合計特殊出生率については、2023年は0.97となっており、県(1.11)と比べて0.14少なく、直近5年間の平均でも県と比べて0.12少なくなっている。

社会動態をみると、1975年から1990年までは、転入数が転出数を大幅に上回り、

社会増が続いていた。2018年までは転出数が転入数を上回る社会減の傾向が続いていたが、2019年は8年ぶりに転入数が転出数を上回り、251人の社会増となった。その後、2020年に再び社会減に転じたものの、2021年から社会増の状況が続き、2024年は626人の社会増となっている。この社会動態を年齢別に分析すると、19歳以下及び30歳以上の年代で転入者が多い一方、20歳～29歳の年代で転出者が多い傾向となっている。

こうした本格的な人口減少や人口構造の変化は、労働人口や地域経済への影響だけではなく、医療や福祉等のサービスの低下、現役世代への負担増、コミュニティの弱体化など、地域社会に大きな影響を及ぼすと推測される。さらには、それぞれの影響が積み重なることで、生活利便性や地域の魅力の低下を招き、人口減少に拍車をかけるという悪循環も懸念される。

これらの課題に対応し、持続可能なまちづくりへの転換を図るため、本計画においても、本市が優先的に取り組んできた「総合計画はだの2030プラン前期基本計画リーディングプロジェクト」をベースとし、国の総合戦略や社会環境の変化、ひと、自然、まちの秦野らしさ（人と人とのつながりを大切にする豊かな心【ひと】、四季折々に豊かな表情を持つ丹沢の恵み～水・みどり～【自然】、小田急線4駅と東名・新東名高速道路3か所のICを生かした快適で利便性の高い住環境【まち】）を踏まえた6つのプロジェクトで構成する「“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト」を進めていく。

- ・基本目標1 健やかで安全・安心な暮らしづくりプロジェクト
- ・基本目標2 女性と子どもが住みやすいまちづくりプロジェクト
- ・基本目標3 表丹沢魅力づくりプロジェクト
- ・基本目標4 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト
- ・基本目標5 新東名・246号バイパス最大活用プロジェクト
- ・基本目標6 新たな「はだの」創造プロジェクト

【数値目標】

5-2の ①に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標

ア	特定健康診査受診率	35.5%	40.0%	基本目標 1
ア	平均自立期間	男性 80.2 歳 女性 83.4 歳	男性 80.8 歳 女性 83.7 歳	基本目標 1
ア	要介護認定率	15.5%	18.0%	基本目標 1
ア	個別避難計画作成率	2.2%	80.0%	基本目標 1
ア	秦野警察署管内人身交 通事故発生件数 (年間)	282件	250件	基本目標 1
ア	就労による生活保護か らの自立世帯数 (年間)	27世帯	40世帯	基本目標 1
ア	秦野警察署管内刑法犯 認知件数 (年間)	621件	550件	基本目標 1
イ	保育所待機児童数	0人	0人	基本目標 2
イ	平均正答率 (全国学力・ 学習状況調査における 集計値)	56.7% (全国平均60.4%)	全国平均以上	基本目標 2
ウ	丹沢表尾根年間観光客 数	871,000人	952,000人	基本目標 3
ウ	表丹沢 (OMOTANロゴマ ーク含む) の認知度	65.5%	77.5%	基本目標 3
エ	小売業の年間商品販売 額	1,279億円 (R2値)	1,469億円	基本目標 4
オ	個人経営以外の製造業 の事業所の 1 年間の製 造品出荷額等	4,647 億円	5,893億円	基本目標 5
オ	市内就業率	51.0% (R2 値)	52.3%	基本目標 5
カ	第 2 期はだの行政サー ビス改革基本方針実行 計画の達成状況	-	100%	基本目標 6

カ	市域全体の二酸化炭素 排出量削減率（2013年 度比）	26.7% (R5値)	46.0%	基本目標 6
カ	監視基準井戸の地下水 位	122.6m	122.2m	基本目標 6
カ	河川の環境基準適合率	100%	100%	基本目標 6

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト（2026年度～2030年度）

ア 健やかで安全・安心な暮らしづくりプロジェクト

イ 女性と子どもが住みやすいまちづくりプロジェクト

ウ 表丹沢魅力づくりプロジェクト

エ 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト

オ 新東名・246号バイパス最大活用プロジェクト

カ 新たな「はだの」創造プロジェクト

② 事業の内容

ア 健やかで安全・安心な暮らしづくりプロジェクト

生き生きと健康で暮らせる環境づくり、生きがいを持って生涯活躍できるまちづくり、災害に強い安全・安心なまちづくり、暮らしをとりまく脅威から市民を守る防犯対策を推進する事業

【具体的な事業】

- ・休日夜間急患診療所等の移転・再整備

- ・保健福祉センターの機能強化と設備等の更新
- ・地域防災体制の強化
- ・地域防犯活動の推進 等

イ 女性と子どもが住みやすいまちづくりプロジェクト

安心して妊娠・出産できる環境づくり、秦野で結婚、子育てしてよかったと思える環境づくり、女性の活躍と多様な働き方、次代を担う「はだのっ子」の学びと成長を支える教育、安心して快適な学校環境づくりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・産後ケア事業の拡大
- ・待機児童・保留児童対策の推進
- ・子育て世帯就職相談会の実施
- ・「はだのメソッド」による一貫教育の推進
- ・学校体育館等への空調設備の導入 等

ウ 表丹沢魅力づくりプロジェクト

「面白い・楽しい 表丹沢（OMOTAN）」のブランド化、地域資源の魅力を高め、巡り・集い・滞在を促す仕組みづくり、地域が主体となった表丹沢ならではの体験機会の提供を推進する事業

【具体的な事業】

- ・表丹沢ツーリズムの推進
- ・表丹沢の魅力を支える拠点の連携
- ・OMOTANガイドの活用 等

エ 小田急線4駅周辺のにぎわい創造プロジェクト

各駅の特徴や魅力を生かしたのにぎわい創造、のにぎわいが持続する中心市街地づくり、各駅間を結び、人の流れを生み出す取組を推進する事業

【具体的な事業】

- ・特色と魅力を生かした各駅周辺のにぎわいづくり活動の実施
- ・出会いや学びを育む多世代交流施設の整備
- ・歴史や湧水、文化、桜並木などの地域資源を生かしたまち歩きが楽しめる環境づくり 等

オ 新東名・246号バイパス最大活用プロジェクト

地域特性を生かした企業誘致、人・モノ・交流を支えるネットワーク形成、国道246号バイパス（厚木秦野道路）早期全線事業化・整備の促進、渋沢丘陵周辺の土地利用及び新たな道路網の具現化に向けた取組を推進する事業

【具体的な事業】

- ・地域資源を生かした優良企業の誘致
- ・都市計画道路菩提横野線と矢坪沢水路の一体的整備
- ・未事業化区間の国への要望活動の推進
- ・構想に基づいた土地利用及び新たな道路網の具現化に向けた取組 等

カ 新たな「はだの」創造プロジェクト

豊かな自然を生かした「ゼロカーボンシティはだの」の実現、水とみどりを守り・育む自然共生、暮らしの利便性を高めるデジタル化、市民力・地域力・職員力を高める市役所改革を推進する事業

【具体的な事業】

- ・バイオマスの活用の推進
- ・森林資源活用拠点の整備
- ・フロントヤード（窓口業務）改革の推進民間活力の導入などによる改革の推進 等

※なお、詳細は秦野市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,650,000千円（2026年度～2030年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度11月頃に外部有識者を含む委員で組織された秦野市行財政調査会により、効果検証を実施し、検証結果を市HPで公開する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2031年3月31日まで